



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月8日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長 (氏名) 八下田 良知 TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日 配当支払開始予定日 令和元年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	59,030	8.9	1,035	20.5	1,244	14.2	1,065	0.7
31年3月期第2四半期	64,783	12.1	1,303	24.3	1,450	60.3	1,058	137.2

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 448百万円 (55.2%) 31年3月期第2四半期 1,000百万円 (132.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	312.17	302.94
31年3月期第2四半期	310.91	302.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	71,115	15,092	21.1
31年3月期	65,051	14,803	22.6

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 14,987百万円 31年3月期 14,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		50.00	50.00
2年3月期		50.00			
2年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	6.8	1,900	21.6	2,300	1.1	1,900		556.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	3,787,400 株	31年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	354,587 株	31年3月期	383,107 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	3,413,776 株	31年3月期2Q	3,404,440 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境も改善が進むなど緩やかな回復基調が継続しているものの、米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫化などの影響により、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定な変動が懸念されるなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、世界的な水産物需要の拡大による買付競争の激化や人手不足による生産や物流コストの上昇などを背景に、国内での水産物取扱量は減少傾向にあり、消費マインドも低調に推移するなど、依然として厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第134期中期経営計画（これからの100年に向かって）」の初年度として、「浜から食卓まで」を網羅した当社グループならではの強みを生かした営業活動に努めるとともに、事業横断による人材と組織の連携強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は590億30百万円（前年同期比57億53百万円の減少）、営業利益は10億35百万円（前年同期比2億67百万円の減少）、経常利益は12億44百万円（前年同期比2億6百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億65百万円（前年同期比7百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、原料価格が上昇するなか、南米を中心とした取扱量が増加いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは原料相場が高値で維持されたことにより業務用販売が低迷し、売上、営業利益ともに減少いたしました。一方、北方凍魚および助子は原料価格が下落し、売上は減少いたしました。採算重視の販売に徹底し、営業利益は増加いたしました。加工食品部門では、価格競争が激化するなか、養殖銀ザケの取扱量が減少したことに加え、コンビニ向け総菜の販売も低迷するなど、売上、営業利益ともに減少いたしました。その他、本年3月に海外子会社を株式譲渡したことにより、売上は大きく減少いたしました。

これらの結果、売上高は377億13百万円（前年同期比29億44百万円の減少）、セグメント利益は8億19百万円（前年同期比1億98百万円の増加）となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、官公庁向け漁具資材や海外まき網用漁具資材などの販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。依然として北海道沿岸における漁獲不振の影響により底曳き漁具資材の販売が低迷し、営業利益は減少いたしました。船舶・機械部門では、船体一括案件の受注や船舶用機器類の販売が順調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。養殖部門では、養殖成魚の販売が伸び悩み、売上は減少いたしましたものの、配合飼料などの販売が堅調に推移し、営業利益は増加いたしました。

これらの結果、売上高は100億53百万円（前年同期比4億20百万円の増加）、セグメント利益は4億35百万円（前年同期比27百万円の減少）となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では総菜加工業界・豆腐業界・水産加工業界向けから既存工場でのライン設備や移設工事、生産機器類など、海外では米国向け豆腐生産設備や春巻・焼売の成型機、製麺機など、幅広く受注が進みました。しかしながら、前期に比べ新工場建設などを総合監理した大型案件が少なく、売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。

これらの結果、売上高は43億95百万円（前年同期比35億97百万円の減少）、セグメント利益は1億65百万円（前年同期比4億38百万円の減少）となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、住宅用部材シートや印刷用フィルムの販売は堅調に推移し、売上は増加いたしましたものの、付加価値の高い工業用粘着シートの販売が低迷し、営業利益は減少いたしました。農畜資材では、度重なる台風の影響により農業用ハウス資材の受注が進まなかったものの、既存商材の拡販に努め、売上、営業利益ともに前期並みとなりました。

これらの結果、売上高は56億24百万円（前年同期比2億54百万円の増加）、セグメント利益は1億56百万円（前年同期比21百万円の減少）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、薬局向けOEM商品の販売は順調に推移いたしましたものの、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」素材の大型受注が下期にズレ込んだことなどが影響し、売上高は1億56百万円（前年同期比6百万円の減少）、セグメント利益は9百万円（前年同期比5百万円の減少）となりました。

<物流事業>

物流事業では、主に九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、不採算部門の閉鎖や業務効率の改善など、事業の選択と集中を推し進めてまいりました結果、売上高は10億40百万円（前年同期比1億20百万円の増加）、セグメント利益は15百万円（前年同期は20百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は46百万円（前年同期比0百万円の減少）、セグメント利益は33百万円（前年同期比8百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は711億15百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。総資産の増加は、主としてたな卸資産の増加によるものであります。

(負 債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は560億23百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。総負債の増加は、主として短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は150億92百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。純資産の増加は、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月15日に公表いたしました、通期連結業績予想を修正いたしました。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては本日発表の「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091	6,309
受取手形及び売掛金	16,897	17,183
商品及び製品	18,559	23,748
仕掛品	314	398
原材料及び貯蔵品	3,041	3,925
前渡金	334	421
その他	512	512
貸倒引当金	△59	△116
流動資産合計	45,692	52,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,717	7,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,819	△5,884
建物及び構築物(純額)	1,898	1,906
機械装置及び運搬具	6,944	7,031
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,949	△5,100
機械装置及び運搬具(純額)	1,995	1,930
船舶	36	36
減価償却累計額	△10	△13
船舶(純額)	26	23
工具、器具及び備品	692	764
減価償却累計額及び減損損失累計額	△569	△591
工具、器具及び備品(純額)	123	173
土地	2,744	2,740
建設仮勘定	51	69
有形固定資産合計	6,839	6,844
無形固定資産		
のれん	153	131
その他	101	101
無形固定資産合計	254	232
投資その他の資産		
投資有価証券	10,982	10,413
長期貸付金	3,847	3,844
破産更生債権等	1,038	1,088
長期預金	27	—
繰延税金資産	201	209
その他	428	420
貸倒引当金	△4,299	△4,354
投資損失引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	12,218	11,615
固定資産合計	19,313	18,692
繰延資産		
社債発行費	46	39
繰延資産合計	46	39
資産合計	65,051	71,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,704	13,126
短期借入金	14,819	22,961
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	3,495	4,727
未払法人税等	150	261
賞与引当金	436	442
その他	2,373	1,404
流動負債合計	35,120	43,063
固定負債		
社債	2,040	2,020
長期借入金	10,388	8,582
長期未払金	18	18
繰延税金負債	1,245	985
役員退職慰労引当金	201	174
退職給付に係る負債	721	668
その他	512	509
固定負債合計	15,128	12,959
負債合計	50,248	56,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
利益剰余金	8,579	9,428
自己株式	△1,085	△1,003
株主資本合計	11,905	12,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,965	2,406
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△121	△213
退職給付に係る調整累計額	△75	△42
その他の包括利益累計額合計	2,767	2,149
新株予約権	130	104
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,803	15,092
負債純資産合計	65,051	71,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	64,783	59,030
売上原価	59,194	53,828
売上総利益	5,589	5,202
販売費及び一般管理費	4,286	4,166
営業利益	1,303	1,035
営業外収益		
受取利息	2	36
受取配当金	77	88
持分法による投資利益	190	172
為替差益	160	67
その他	68	124
営業外収益合計	500	490
営業外費用		
支払利息	226	209
シンジケートローン手数料	71	—
その他	54	72
営業外費用合計	352	282
経常利益	1,450	1,244
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	1,434	1,244
法人税、住民税及び事業税	366	194
法人税等調整額	9	△16
法人税等合計	375	178
四半期純利益	1,058	1,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,058	1,065

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	1,058	1,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	△555
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	△684	△91
退職給付に係る調整額	39	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△3
その他の包括利益合計	△57	△617
四半期包括利益	1,000	448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	448
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,434	1,244
減価償却費	385	343
のれん償却額	21	21
繰延資産償却額	1	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	112
受取利息及び受取配当金	△80	△125
持分法適用会社からの配当金の受取額	20	20
支払利息	226	209
持分法による投資損益(△は益)	△190	△172
シンジケートローン手数料	71	—
有形固定資産除却損	16	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,417	△391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,978	△6,177
前渡金の増減額(△は増加)	75	△86
前受金の増減額(△は減少)	△87	△580
仕入債務の増減額(△は減少)	944	△533
その他	482	△333
小計	△7,059	△6,482
利息及び配当金の受取額	80	125
利息の支払額	△223	△204
法人税等の支払額	△192	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,394	△6,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△21
定期預金の払戻による収入	7	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△186	△348
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
関係会社株式の取得による支出	—	△88
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	△171	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	△446

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,959	8,164
長期借入れによる収入	100	1,100
長期借入金の返済による支出	△598	△1,673
社債の発行による収入	1,948	—
社債の償還による支出	△120	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△169	△170
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	△71	—
その他	△69	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,980	7,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,121	178
現金及び現金同等物の期首残高	5,607	5,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,728	5,552

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	40,658	9,632	7,992	5,370	163	920	64,737	46	64,783
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	129	1,003	33	113	—	19	1,298	—	1,298
計	40,787	10,636	8,025	5,483	163	939	66,035	46	66,082
セグメント利益 又は損失(△)	620	462	603	178	15	△20	1,860	25	1,885

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,860
「その他」の区分の利益	25
全社費用(注)	△582
四半期連結損益計算書の営業利益	1,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	37,713	10,053	4,395	5,624	156	1,040	58,984	46	59,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	858	22	117	1	16	1,124	—	1,124
計	37,821	10,912	4,418	5,742	158	1,057	60,109	46	60,155
セグメント利益	819	435	165	156	9	15	1,602	33	1,636

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,602
「その他」の区分の利益	33
全社費用(注)	△600
四半期連結損益計算書の営業利益	1,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。